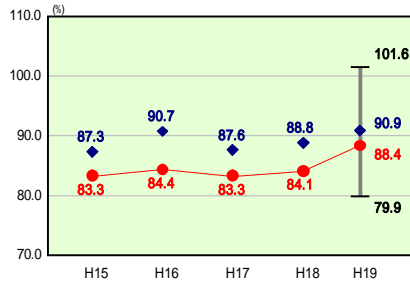


経常収支比率の分析

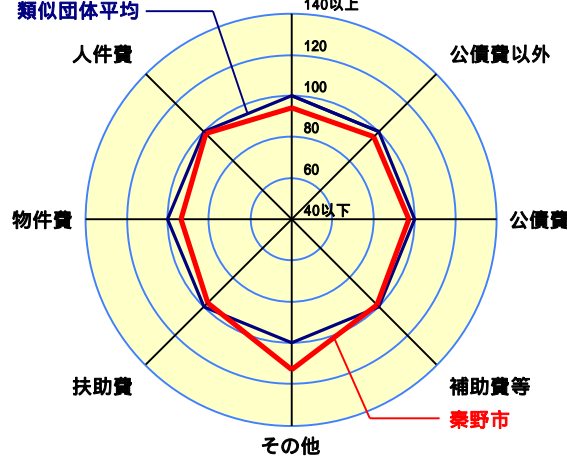
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	160,770	人(H20.3.31現在)
面積	103.61	km ²
歳入総額	41,899,246	千円
歳出総額	39,606,207	千円
実質収支	2,087,474	千円

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

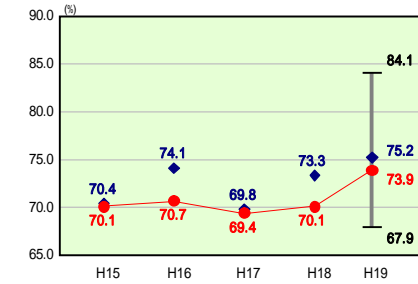
【経常収支比率】 88.4%で、類似団体平均の90.9%を2.5ポイント下回っている。歳入では、税源移譲により税収は増加したものの、所得課と税の廃止や減税補てん特例交付金の減などがあり、また、歳出では、下水道会計への繰出し基準の見直しに伴い繰出金の経常経費が増となったことにより、前年度と比べると4.3ポイント増となった。財政構造の硬直化傾向が進んでいるため、引き続き、未収金対策など自主財源の確保や、事務の効率的な執行による経常経費の節減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費に係る経常収支比率は類似団体のほぼ平均的な数値であるが、人口1人当たりの決算額は61,297円で、類似団体平均の65,347円を下回っている。類似団体との構成要素と比較では、一部事務組合負担金が平均を上回っている。この要因は、加入している一部事務組合の一つが2市のみ構成となっており、派遣職員数が増えていることから1市当たりの負担額(人件費分)が大きいためと見られる。引き続き人件費の抑制に努める。

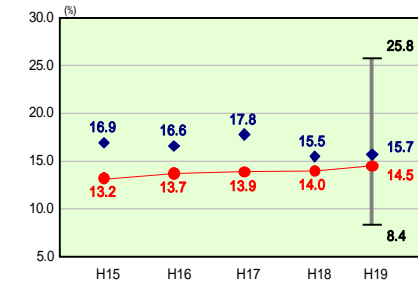
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均の15.7を1.2ポイント下回っており、また、人口1人当たりの決算額は11,541円で、類似団体平均の12,980円を下回っている。類似団体との構成要素と比較では、公営企業債の償還の財源に充てられた認められる繰入金額が平均を上回っている。この要因は、公共下水道の整備推進に伴う下水道債の発行によるものであるが、一方、公共下水道の普及に伴い下水道使用料などの歳入も増加しており、今後も未収金対策の強化、適債事業のしゅん別に市債発行の抑制などにより、健全性の確保に努める。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は20,968円で、類似団体平均の31,404円を大きく下回っている。平成15年度の43,170円に比べると半減しており、扶助費などの義務的経費が増加傾向にある一方で、普通建設事業費が減少する傾向が続いている。今後も税収の減が見込まれる厳しい財政状況の中、生活基盤整備に必要な建設事業のしゅん別に努める。

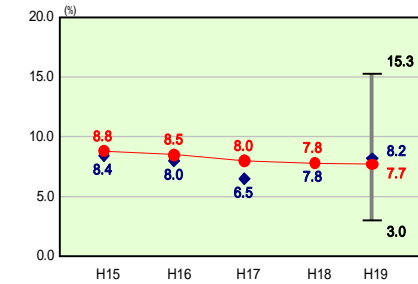
公債費以外



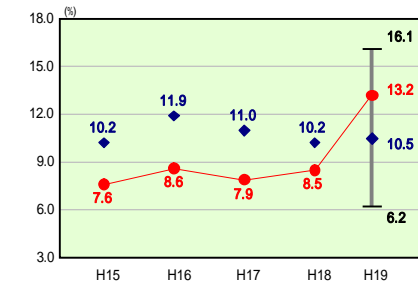
公債費



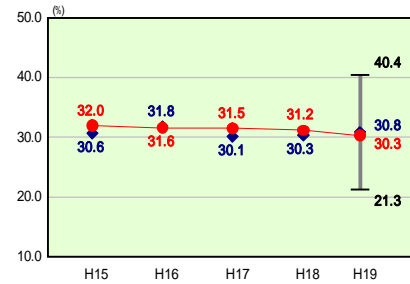
補助費等



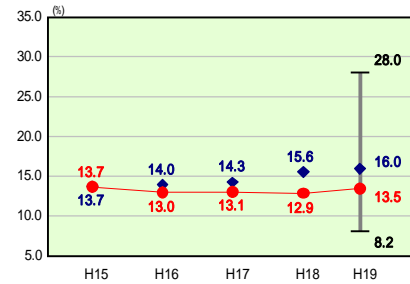
その他



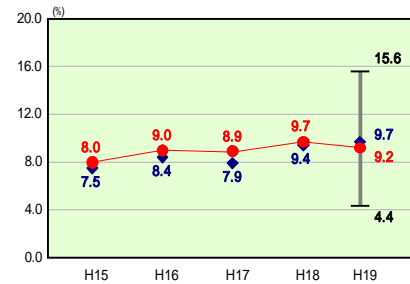
人件費



物件費

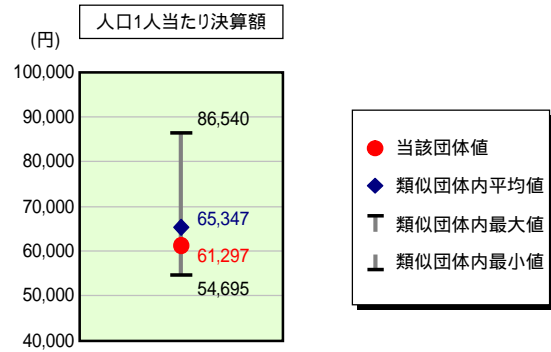


扶助費



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

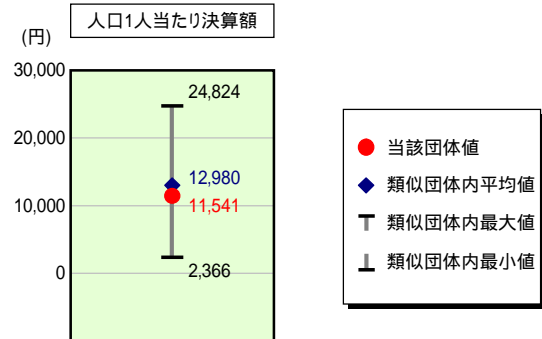
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,018,009	62,313	65,258	4.5
賃金(物件費)	315,351	1,962	2,797	29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	207,120	1,288	1,036	24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	480	3	942	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	300,074	1,866	2,383	21.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	64,120	399	973	59.0
退職金	1,050,398	6,534	8,058	18.9
合計	9,854,756	61,297	65,347	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.24	0.08
ラスパイレス指数	99.5	101.3	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

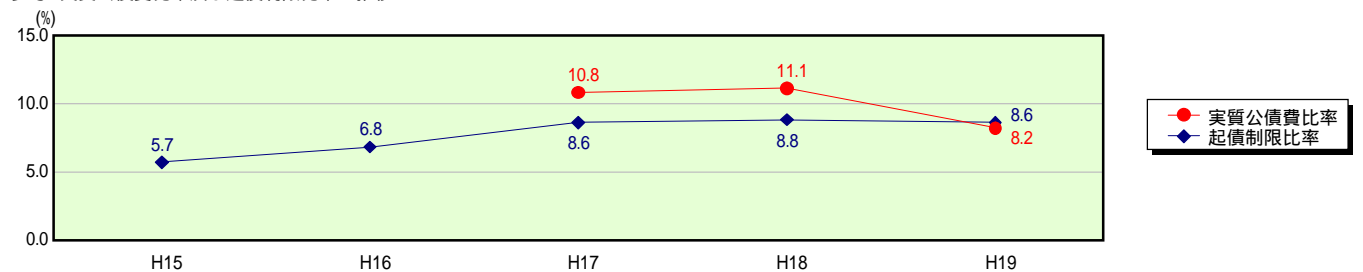


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,507,083	15,594	22,173	29.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,899,933	11,818	7,535	56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,955	889	1,329	33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	554,892	3,451	2,804	23.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,249,351	20,211	20,920	3.4
合計	1,855,512	11,541	12,980	11.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

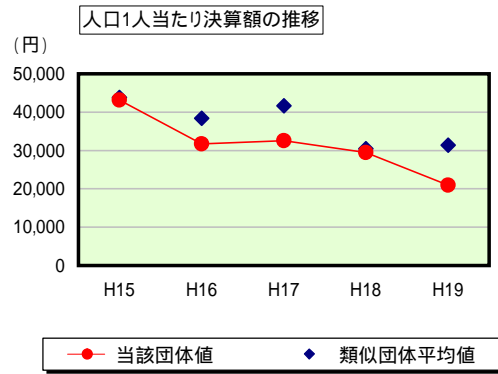
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 秦野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	6,912,481	43,170	20.3	43,785	16.2	4.1
うち単独分	5,404,431	33,752	9.6	30,292	9.1	0.5
H16	5,076,471	31,749	26.5	38,418	12.3	14.2
うち単独分	3,903,652	24,414	27.7	25,494	15.8	11.9
H17	5,210,309	32,561	2.6	41,642	8.4	5.8
うち単独分	4,037,949	25,235	3.4	29,970	17.6	14.2
H18	4,727,037	29,471	9.5	30,496	26.8	17.3
うち単独分	3,159,641	19,699	21.9	20,327	32.2	10.3
H19	3,371,009	20,968	28.9	31,404	3.0	31.9
うち単独分	2,797,117	17,398	11.7	20,611	1.4	13.1
過去5年間平均	5,059,461	31,584	16.5	37,149	8.8	7.7
うち単独分	3,860,558	24,100	13.5	25,339	7.6	5.9